

雇用保険二事業における各事業の実施状況

事業名 (事業番号)		人材確保等支援助成金（介護雇用管理助成金）（20-037）				
実施主体		財団法人介護労働安定センター				
事業概要		介護分野における新サービスの提供等に伴い、介護労働者の雇用管理改善計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた事業主（以下「認定事業主」という。）が、雇用管理改善事業（就業規則・賃金規程などの諸規定の整備、健康診断の実施など）を実施した場合に、その経費の一部を助成				
年 度		平成 17	18	19	20	21
予算額 (千円)		190,264	190,854	190,205	159,601	廃止・新規
目標と 評価	目標	支給対象事業所において、助成金支給後1年経過した時点における助成金支給からの自己都合による離職率：20%以下	本助成金がなければ新たに雇用管理改善措置を講じることが困難であった事業主の割合：80%以上	本助成金がなければ新たに雇用管理改善措置を講じることが困難であった事業主の割合：85%以上	本助成金がなければ新たに雇用管理改善措置を講じることが困難であった事業主の割合：85%以上	—
	実績 の達成度 合い	未達成（実績24%）	達成（実績92.7%）	達成（実績94.6%）	達成（実績92.7%）	—
	業績 事業執行 率	126%（81百万円／64百万円）	支給件数123%（440件／359件） 支給金額74%（142百万円／191百万円）	支給件数83%（9,118件／11,000件） 支給金額58%（110百万円／190百万円）	支給件数87%（8,829件／10,120件） 支給金額76%（122百万円／160百万円）	—
評価結果		18年度施行状況を見て判断。	B	B	Z	—

(注) 当該事業は平成20年度末で廃止され、21年度より「介護雇用管理制度等導入奨励金」(新規事業)として実施されている。

〈調査結果〉

1 運営費等の見直し（項目1（1）－エ関係）

財団法人介護労働安定センター（以下「(財)介護労働安定センター」という。）においては、当該助成金を「雇用安定事業等関係業務特別勘定」から支出しており、平成20年度事業計画

書における「雇用安定事業等関係業務特別勘定」の業務内容をみると、表1のとおり、当該助成金に関する介護雇用管理支援助成金支給事業のほか、i) 雇用管理改善等援助事業、ii) 介護労働者能力開発事業及びiii) 介護労働者受給サービス事業を実施している。

表1 雇用安定事業等関係業務特別勘定における業務内容

事項	内容
1 雇用管理改善等援助事業	雇用管理改善等に対する相談援助 (1) 介護労働サービスインストラクターによる相談援助 (2) 雇用管理コンサルタントによる相談援助 (3) 介護分野における雇用管理改善推進のためのフォーラムの開催 (4) 雇用管理実態調査 (5) 雇用管理責任者講習の実施 (6) 介護労働者の健康確保対策の実施 (7) 介護労働者雇用管理改善共同開発モデル事業（仮称）（新規）
2 介護雇用管理支援助成金支給事業	1 介護雇用管理助成金の支給 (1) 対象事業主が雇用管理改善事業を実施した場合、雇用管理改善に要する費用の一部を助成する。 〔採用、人的管理の改善、諸規程の整備、健康の確保等の実施に要する費用の一部及び教育訓練に要した費用の1/2とその間の賃金の1/2を助成。〕 (2) 家政婦（夫）紹介所に登録されているケア・ワーカーの健康診断にかかる費用の一部を助成。
3 介護労働者能力開発事業	・介護職員基礎研修（500時間コース） 介護労働者等に対して、将来的に介護福祉士を基本とすべきであることを踏まえて、より専門的な知識及び技術を修得させる研修
4 介護労働者需給サービス事業	家政婦（夫）紹介所の団体と企業等との介護クーポン制度に係る提携を促進することにより、在宅介護分野における需給システムの確立を図る。

(注) 1 当省の調査結果による。

2 網掛部分は、介護雇用管理助成金に関する業務内容である。

また、平成17年度から20年度予算における「雇用安定事業等関係業務特別勘定」の推移は、表2のとおりであり、20年度予算は、①事業費（雇用管理改善等援助事業費支出）487,349千円、②助成金（人材確保等支援助成金支出）343,852千円、③管理費（役職員給与、退職給付及び管理諸費支出）847,289千円、計1,678,490千円となっている。

表2 雇用安定事業等関係業務特別勘定における予算の状況

(単位：千円、%)

区分	平成17年度	18年度	19年度	20年度
収入	4,349,016	3,900,530	3,385,423	3,271,728
支出 (雇用安定事業に必要な経費分のみ)	2,418,824	1,866,646	1,611,264	1,678,490
事業費	606,909 (25.1)	597,063 (32.0)	453,238 (28.1)	487,349 (29.0)
助成金	431,456 (17.8)	358,901 (19.2)	313,590 (19.5)	343,852 (20.5)
管理費	1,325,872 (54.8)	910,682 (48.8)	844,436 (52.4)	847,289 (50.5)
特定預金支出	54,587 (2.3)	—	—	—

(注) 1 当省の調査結果による。

2 支出については、雇用安定事業に必要な経費分のみを計上した。

3 () 内の数値は支出に占める割合である。

今回、平成 17 年度から 20 年度の予算における人材確保等支援助成金支出に関する内訳をみたところ、表 3 のとおり、20 年度には、助成金 159,601 千円（介護雇用管理助成金（93,385 千円）及び健康診断助成金（66,216 千円）の合計額）及び運営費 184,251 千円、計 343,852 千円となっているが、運営費支出が助成金支出（介護雇用管理助成金及び健康診断助成金の合計額）の 1.15 倍になっており、助成金支出の合計額を上回っている。

また、これらはいずれも特別会計から支出されているものであるが、厚生労働省が行っている雇用保険二事業としての評価では、当該運営費については行われておらず、適切な検証とは言い難い。

表 3 人材確保等支援助成金に係る予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
〈雇用安定事業に必要な経費〉				
人材確保等支援助成金支出	431,456	358,901	313,590	343,852
介護雇用管理助成金 ①	80,695	95,699	45,718	93,385
健康診断助成金 ②	76,355	71,167	70,499	66,216
助成金合計 (①+②)	157,050	166,866	116,217	159,601
運営費	274,406 (174.7)	192,035 (115.1)	197,373 (169.8)	184,251 (115.4)

(注) 1 当省の調査結果による。

2 運営費には、謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費及び賃借料等が含まれる。

3 () 内の数値は、介護雇用管理助成金及び健康診断助成金の合計額に対する割合である。

2 評価の実施状況 (項目 3 - ア関係)

(上記 1 参照) (再掲)